

事業計画書
収支予算書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

財団法人 群馬県環境検査事業団

平成 20 年度事業計画

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

前年度の基礎を踏まえて更に浄化槽法(以下「法」という。)第 7 条に規定する設置後の水質検査、(以下「7 条検査」という。)法第 11 条検査に規定する定期検査(以下「11 条検査」という。)浄化槽に関する情報の集中管理システムの構築、情報の適正管理並びに水環境施設アセスメント・コンサルタント事業部門の創設及び運用に努力をし、法の適正な運用により生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため次の事業を行う。

1. 7 条検査

浄化槽が適正に設置されているかを調べる検査で、完成検査に相当する重要な検査である。

- 1) 検査対象予定件数 7,000 件/年
2) 検査実施率(目標) 100%

人 員	5~10	11~20	21~50	51~200	201~500	501~	合 計
対象件数	6,357	189	336	87	21	10	7,000

2. 11 条検査

浄化槽の保守点検及び清掃が適正に実施されているかを調べる検査である。

- 1) 検査対象施設 新方式による効率化 11 条検査(220,000 基)
(内 20,000 基は 10 年 1 回の全項目検査対象)
 維持管理未実施等特に問題があるとされる浄化槽(1,000 基)
ハ 処理対象人員 51 人槽以上の施設(4,000 基)

- 2) 検査対象予定件数 225,000 件 / 年
3) 検査実施率(目標) 80% 以上

人 員	5~50	51~200	201~500	501~	合 計
対象件数	220,000	3,650	1,000	350	225,000

3. 浄化槽に関する情報の集中管理及び情報の提供

群馬県浄化槽設置届出等電算化実施要領に基づき行う。

- 1) 情報の入力件数
 新規浄化槽 7,000 件/年
 既設浄化槽 225,000 件/年

- 2) 情報の出力件数
群馬県浄化槽設置届出等電算化実施要領の第 4 に規定する内容及び回数

4. 登録浄化槽(国庫補助指針適合合併処理型浄化槽)の現地調査

全国合併処理浄化槽普及促進市町村協議会の登録制度に基づく、現地調査を受託する。

受託件数については、未定であるが、例年約 10 基/年の調査依頼があり、随時調査を実施し調査結果の報告を行なっている。

5. 第二事業部業務の推進

一昨年から、地域の水環境保全事業全般に対応すべく特殊技能・技術習得者の養成、その他事業所認定資格の取得等を進め段階的ではありませんが公共事業受注体制整備も整いましたことから今年度は全項目 11 条検査 BOD 分析の完全実施、市町村汚水処理計画見直事業への参入等について順次業務の拡大推進を図る。

- 6 . 各種研修会の開催
浄化槽関係者の知識、技術の向上を図るための研修会等を行なう。
- 7 . 浄化槽を主体とした汚水処理技術全般に関する相談、啓蒙活動
浄化槽検査員始め各種技術士及び公害防止管理者等の活用により、浄化槽法の周知徹底、不適正浄化槽における適切な改善策の助言、見なし浄化槽（単独処理浄化槽）の合併処理浄化槽への設置替え促進のための啓蒙活動等を行なう。
- 8 . その他
この法人の目的を達成するために必要な事業を行なう。

収 支 予 算 書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
基本財産運用収入	(500)	(500)	(0)	
1 基本財産利息収入	500	500	0	
事業収入	(1,259,471,444)	(1,189,286,014)	(70,185,430)	
1 7条検査手数料収入	70,596,000	75,396,500	4,800,500	
2 11条検査手数料収入	186,700,000	211,700,000	25,000,000	
3 11条効率化収入	1,000,000,000	900,000,000	100,000,000	
4 電算化受託収入	1,525,444	1,539,514	14,070	
5 小型合併実施調査費収入	650,000	650,000	0	
雑収入	(1,201,000)	(601,000)	(600,000)	
1 受取利息収入	1,000	1,000	0	
2 雑収入	1,200,000	600,000	600,000	
事業活動収入計	1,260,672,944	1,189,887,514	70,785,430	
2 事業活動支出				
事業費支出	(1,231,934,000)	(1,153,234,000)	(78,700,000)	
1 給料手当支出	222,020,000	223,364,000	1,344,000	
2 職員保険料支出	30,374,000	27,000,000	3,374,000	
3 退職給付支出	10,325,000	1,400,000	8,925,000	
4 福利厚生費支出	8,600,000	15,843,000	7,243,000	
5 会議費支出	500,000	500,000	0	
6 旅費交通費支出	1,500,000	2,510,000	1,010,000	
7 通信運搬費支出	4,800,000	10,093,000	5,293,000	
8 消耗品費支出	5,000,000	8,000,000	3,000,000	
9 修繕費支出	1,000,000	3,550,000	2,550,000	
10 印刷費支出	2,000,000	3,500,000	1,500,000	
11 燃料費支出	6,000,000	6,009,000	9,000	
12 光熱水料費支出	2,180,000	2,180,000	0	
13 賃借料支出	30,000,000	30,000,000	0	
14 保険料支出	2,200,000	3,600,000	1,400,000	
15 諸謝金支出	90,000	90,000	0	
16 租税公課支出	600,000	2,800,000	2,200,000	
17 研修費支出	1,200,000	2,500,000	1,300,000	
18 交際費支出	500,000	500,000	0	
19 手数料支出	1,200,000	12,000,000	10,800,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
20 図書費支出	150,000	150,000	0	
21 委託費支出	18,000,000	45,000,000	27,000,000	
22 11条効率化検査委託費支出	876,500,000	738,000,000	138,500,000	
23 普及宣伝費支出	5,000,000	6,000,000	1,000,000	
24 負担金支出	695,000	695,000	0	
25 基幹業務システム開発費支出	1,000,000	2,000,000	1,000,000	
26 新事業準備費支出	0	5,000,000	5,000,000	
27 雑支出	500,000	950,000	450,000	
管理費支出	(25,480,000)	(25,480,000)	(0)	
1 給料手当支出	22,480,000	22,480,000	0	
2 職員保険料支出	3,000,000	3,000,000	0	
事業活動支出計	1,257,414,000	1,178,714,000	78,700,000	
事業活動収支差額	3,258,944	11,173,514	7,914,570	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
固定資産売却収入	(0)	(0)	(0)	
1 什器備品売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
固定資産取得支出	(0)	(1,500,000)	(1,500,000)	
1 什器備品購入支出	0	1,500,000	1,500,000	
投資活動支出計	0	1,500,000	1,500,000	
投資活動収支差額	0	1,500,000	1,500,000	
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入	(0)	(0)	(0)	
1 借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出	(0)	(0)	(0)	
1 借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出	2,000,000	6,000,000	4,000,000	
当期収支差額	1,258,944	3,673,514	2,414,570	
前期繰越収支差額	48,791,383	45,117,869	3,673,514	
次期繰越収支差額	50,050,327	48,791,383	1,258,944	